

〈実践報告〉

初年次教育における「効率」と「手間」 —2017年度「政治学入門」「政治学基礎A・B」を 事例に—

同志社大学 法学部 准教授 望月詩史

要約

本稿では、法学部政治学科の「政治学入門」（春学期）、「政治学基礎A・B」（秋学期）における取り組みについて、2017年度の内容を中心に報告する。1年次生を対象としたこれらの科目は、アカデミック・スキルの定着を目的としている。科目の設置後、一定の成果が挙げていると評価される一方で、教員と学生から課題が挙げられている。課題の解決に向けて、どのような方法が効果的であるのかについても検討する。

1. はじめに

筆者は、2015年度より3年間、法学部政治学科に設置されている春学期「政治学入門」3クラス、秋学期「政治学基礎A」2クラス、秋学期「政治学基礎B」1クラスを担当した（以下、入門、基礎A、基礎Bと略記）。これらは、初年次教育科目として位置付けられている。入門及び基礎Aの取り組みは、小出輝章（2016）が事例を紹介している。同一科目にもかかわらず、今回事例を紹介するのは、入門及び基礎A・Bのシラバスは、全クラス同一であり、授業目的、到達目標、成績評価基準は共通するものの、授業内容は担当者の裁量に委ねられているからである。そのため、同一科目でありながら、小出とは異なる授業内容を採り入れている。また、筆者は入門と基礎Aに加えて基礎Bクラスも担当しているため、その事例も紹介したいと考えた。さらに、2017年度は、過去2年間の授業に対して寄せられた受講生の要望と自らの反省点を反映させた内容であり、なおかつ、「手間」と「効率」をある程度まで両立させた内容となったと認識していることから、それらを紹介することに一定の意義があると判断した。

2. 「政治学入門」の取り組み

入門は、1年次生を対象とした科目であり、2004年度に設置された。カリキュラムの改編により、設置以降、数回にわたって変更が加えられたが、2017年度時点では、全8クラスが設置された（2018年度も変更なし）。各クラスの定員は、入学者数に応じて変動するが、近年は、概ね25人から30人で推移している。シラバス上は、「必修科目ではない」旨を記載しているが、ほぼ全ての学生が受講し、履修を中止する学生も少ない。筆者が担当した3年間、計9クラスで、履修を中止した学生は3人だった。

さて、入門の目的は、学問に必要な能力、いわゆるアカデミック・スキルの定着にある。特に、批判的に読む＝リーディング力、口頭で発表する＝プレゼンテーション力、文章で発表する＝ライティング力の定着を重視している。この目的を達成するために、筆者は以下の方針を採った。第一に、個人作業を中心とすることである。グループ作業の意義を否定しないが、この作業が成立する前提として、個人が作業の遂行に必要な能力をある程度身に付けていることが求められると考えるからだ。したがって、プレゼンテーション以外の授業は、個人課題に取り組ませた。第二に、原則として、全ての課題を添削することである。なお、入門で課した課題は、要約（新聞社説、文献）、「問い・仮説」シート、検証シート、発表レジュメ、レポートであり、要約から検証シートまでは授業中に取り組ませたため、手書きで課題シートに記入する形式を採った。発表レジュメとレポートは、教室を情報教室に変更し、パソコンを使用して作成させた。

入門の授業では、「問い・仮説→検証→結論」の流れを経験させつつ、なおかつ、必要なスキルを身に付けさせるために、前述した複数の課題に取り組んだ。課題に取り組むに当たり、アカデミック・スキルとは何か、また個々の作業について説明し、データベースの利用方法などについても紹介した。

最初に取り組んだのが、「批判的に読む」ための課題である。素材としたのは、新聞社説である。内容は、憲法改正、震災復興、日米関係、歴史認識など、2017年2月から5月までに『読売新聞』と『朝日新聞』に掲載された社説のうち、政治と関係の深いテーマを6本選んだ。そして、受講生に全ての社説を読ませた上で、関心のある社説を一つ選択させた。書籍や論文ではなく、新聞社説を利用したのは、「批判的に読む」とは何かを理解させる点を重視したからであり、専門性の高い内容であったり、分量が多かったりすると、内容理解に労力を費やしてしまう恐れがあると懸念したからである。また、授業時間の兼ね合いもあり、社説を使用した。受講生は選択した社

説を要約し、それを課題シートにまとめさせた。

続いて、「問い」を立てる作業に移り、10以上の「問い」を挙げさせた。最初に挙げたものよりも、思考をめぐらせて引き出した「問い」の方が、これ以降の作業を遂行する上で、取り組み甲斐のある内容と考えたからである。受講生に「問い」を一つ選択させることを基本としたが、場合によっては、筆者から「問い」を推奨した事例もある。取り組む「問い」を決定した後に「仮説」の設定作業に移った。

それから、検証作業を実施した。検証に際して、条件を提示した。それは、書籍、論文、雑誌・新聞、インターネット上の情報の4つを必ず用いることである。ただし、書籍については、課題への取り組みを早く開始するクラスが刊行年の新しい書籍を借り出すため、遅く開始するクラスの受講生がそれらを参照できないという問題が生じた。前者の受講生には可能な限り早く返却すること、後者の受講生には書籍以外の媒体を多く使用することなどを指示したことで混乱は起きなかった。検証結果は、課題シートにまとめさせた。その内容は、調査資料の内容要約、「なぜその資料を選んだのか」、「何が明らかになったのか」、そして調査を踏まえた意見である。

以上の作業を踏まえて、プレゼンテーションを実施した。プレゼンテーションは、グループ別とした（1グループ4人、全6グループ）。持ち時間は1人当たり15分であり、発表時間を10分、質疑応答を5分に設定した。発表者にはレジュメの作成を課し、聞き手には自身の質問とそれに対する発表者の回答内容をシートにまとめさせ、また、発表者のプレゼンテーションを評価させた。

最後に、これまでに取り組んできた内容をレポート（3,000字程度）にまとめさせた。レポートは全員分を添削して返却し、なおかつ、修正を指示した箇所を反映させた最終版の提出を義務付けた。

3. 「政治学基礎A・B」の取り組み

基礎A・Bは、2013年度に設置された2年次生を対象とした選択科目である。設置当初より、基礎Aが全6クラス、基礎Bが全2クラス設置された（2018年度も変更なし）。基礎Aクラスの定員は30人、基礎Bクラスの定員は15人と定められている。応募人数が定員を超えた場合、抽選が実施される。選択科目であるが、履修中止者もいる。筆者が担当した3年間に履修を中止した学生は、基礎A・Bの計9クラスで6人だった。

3.1 「政治学基礎A」

基礎Aは、アカデミック・スキルの向上を目的とする。したがって、授業内容は、入門と同様に「問い・仮説→検証→結論」の作業が中心となる。ただし、筆者の入門クラスを受講した学生が筆者の基礎Aクラスを受講する割合は非常に高いことから、入門の内容との差別化も図った。第一に、グループ作業を中心としたことである。グループは、1グループ5人で構成し、全6グループとした。毎回の授業は、グループ作業を中心として、最後に共同研究報告書を作成させた。ただし、検証作業等は各自で分担し、また報告書の序章や終章その他の作業も分担させており（表1）、特定の個人に負担が偏らないよう配慮した。また、個人課題として、1サイクルごとに、文献の要約、「問い・仮説」シート、検証結果シート、レポート（共同研究報告書の一部）（2,000字程度）を課した。第二に、原則として、課題をデータによる提出としたことである。授業時間はできる限り、グループ内の議論に充てるよう心掛けた。

表1 グループ課題分担表

役割	内容
グループリーダー	毎回の進行役、グループ課題の取りまとめ役。
「問い・仮説」	グループで取り組む「問い」と「仮説」の内容とその理由を1,000字程度でまとめる。
作業シート①	検証で「明らかになったこと／明らかにならなかったこと」をまとめる（A4・2枚以内）。
作業シート②	検証で「明らかになったこと／明らかにならなかったこと」をまとめる（A4・2枚以内）。
「結論」	検証結果を踏まえて「結論」を1,500字程度でまとめる。

さて、授業は、6回で1サイクルが完結する方式を採り、計2サイクルを実施した。各回の内容は表2の通りである。

表2 1サイクルの流れ

回	内容
第1回	各自が準備した「問い・仮説」をグループ内で発表（1人10分）。グループで取り組む「問い・仮説」及び検証内容・分担を仮決定。
第2回	全グループが仮決定の「問い・仮説」の内容と理由及び検証内容を発表（1グループ15分）。質疑応答を踏まえて「問い・仮説」等を本決定。
第3回	検証①各自の調査内容をグループ内で発表（1人30分）。
第4回	検証②各自の調査内容をグループ内で発表（1人30分）。検証を踏まえて結論をまとめる。

回	内容
第5回	検証内容のグループ発表① 3グループ(1グループ30分)
第6回	検証内容のグループ発表② 3グループ(1グループ30分)

基礎Aでは、「問い・仮説」を設定するに当たり、「批判的に読む」ための素材として文献を指定した。文献の選定に際して、2年次の秋学期より始まる「コース制」¹⁾を念頭に入れた。2017年度は、3冊の文献（細谷 2012; 水島 2016; 中北 2017）の内、受講生の投票で1サイクルごとに1冊、計2冊を選択した。そして、文献を読み、まずは個人で「問い・仮説」を立てた。それから、グループ内の作業として、各自が準備した「問い・仮説」を発表して、グループで取り組む「問い、仮説」と検証内容・分担を仮決定した。その後、仮決定の内容をグループごとに発表させた。発表時間は10分、質疑応答は5分である。この段階で、「問い・仮説」や検証手順などの修正を指示した。

以降、グループ内の分担に基づいて、各自の調査内容をグループ内で発表、共有させた。この段階で注意したのは、第一に、特定の個人に負担が偏っていないか、第二に、全員が作業に参加しているかである。筆者とSA（スチューデント・アシスタント）が、各グループを巡回して、適宜、進捗状況を確認した。また、作業とは無関係の話をしていたり、文献などを検索する目的以外にスマートフォンを操作したりしていた場合は、その都度、注意するとともに、全体に対しても、「授業態度も成績評価に含む」旨をアナウンスした。

全員の検証が完了した時点で、結論をまとめさせ、そして、一連の内容をグループごとに発表させた。1グループ当たりの持ち時間は30分、発表時間を15分から20分、質疑応答を10分から15分と定めた。質疑応答は、その回に発表を担当しないグループ全員を指名する方法を採った。上記の時間配分については、前年度までに、受講生より「質疑応答の時間を多くしてほしい」という要望が出されたことから、それを反映した。最後に、総まとめとして、共同研究報告書の作成を課した。内容は、序論（「問い・仮説」）、本論（各自の検証結果）、結論で構成し、グループリーダーが形式を整えた上で提出させた。なお、基礎Aは2サイクル制を採り、サイクルごとに共同研究報告書を作成させたことから、入門と異なり、添削後の報告書の再提出を課していない。

以上が、1サイクルの流れである。これを2回実施した。なお、2サイクルのグループは、1サイクルと重複しないよう、また、受講者の授業態度も考慮して決定した。

3.2 「政治学基礎B」

基礎Bは、入門や基礎Aと比べて、担当者に認められている裁量の余地が小さい。政治学科が指定する6冊の文献の輪読が定められているからである（高坂 1966; 村田ほか 2009; Dahl 1998=2001; Weber 1919=1980; Carr 1961=1962; Mill 1859=2012）²⁾。

さて、2017年度は、1テキスト当たり2回を割り当てた。そして、毎回1人もしくは2人の発表者が担当箇所の内容要約や論点などをまとめた発表レジュメに基づいて発表した。授業の工夫として、第一に、論点提示者を設けたことを挙げたい。導入の背景には、1テキスト当たり2回を割り当てた場合、発表者は計19人となるが、受講生は15人のため、2回発表を担当する学生が4人必要となる。そこで発表1回の学生は、論点提示者として、指定されたテキストの該当箇所を読み、論点を提示する役割を2回課した。第二に、授業前日までに、発表者及び論点提示者から出された論点をDUETのメッセージを通じて、受講生に連絡したことである。あらかじめ論点に対する自分の意見をまとめた上で、授業に臨んでもらいたいという意図である。

輪読形式の授業が成立するには、受講生全員が事前にテキストの該当箇所に目を通して、自分なりの「読み」をまとめた上で授業に臨むのが望ましい。しかし、実際にはそのようにいかないことが多い。そのため、毎回、受講生全員に対して自分の「読み」を報告させることも検討したが、それよりも、議論に充てる時間を多く確保する方が、受講生にとって有益と判断した。なお、2015年度と2016年度は、全員にメモ用紙を配布して、議論の内容や疑問点などを記録させた。しかし、記録に集中してしまう状況が発生したため取り止めた。また、毎回の議論では、特定の受講生に発言が偏る傾向が見られた。SAには、受講生の発言回数を記録するとともに、発言回数の少ない受講生を指名して、発言の機会を与えるように指示し、受講生全員が議論に参加できる状況を作り出すように心掛けた。

基礎Bにおいて筆者は、授業の序盤にテキストが書かれた背景を説明したり、終盤に議論の総括をしたりして、議論はあくまでも受講生中心の方針を採った。無論、議論が行き詰った場合には、SAと連携しながら、新たな論点の提示や問題提起を行い、議論の喚起を試みた。文献によって、受講生の関心度合いや議論の盛り上がりには差が生じたものの、「輪読が成り立たない」という事態に陥ることはなかった。

4. 2年次春学期の「空白」期間—アンケート結果より—

2017年度時点で入門の受講者数は9割を超えており、基礎A・Bの受講者数も約8

割に達している。後者の受講者数は、2013年度の科目導入以降、着実に増加している。ちなみに、基礎A・B未受講者が約2割存在する理由として考えられるのは、「履修の必要性を感じない」というほかに、「時間割の都合」、「抽選に落ちた」が考えられる。抽選について補足すると、基礎A・Bはいずれも定員を設定しているため、応募者数が定員を超過した場合は、秋学期開始直前に抽選が実施される。二次募集もあるが、この時点では、他の科目の履修を決めている場合が多く、曜日や時間帯の異なるクラスを受講しようとするインセンティブが働かず、やむなく未受講を決断した学生も少なくない。

ところで、政治学科には、2年次の春学期に入門や基礎A・Bといった少人数クラスが設置されていない。秋学期は、2年次演習が開始されるため、春学期のみ「空白」期間が存在している。そこで、初年次教育で得られた効果を定着させるために、「春学期にも少人数クラスが必要ではないか」との意見が、以前より一部教員から提案されている。しかし、学生が2年次春学期の少人数クラスの設置について、どの程度その必要性を感じているのかについて調査が実施された形跡はない。そこで筆者は、2018年度に、2017年度生を対象とするアンケート調査を実施した。アンケートは、2回実施したため、便宜上、「第一アンケート」、「第二アンケート」と表記する。

第一アンケートの対象は、2018年度春学期「政治学への誘い」受講生であり、回答者数は164人である。受講生は2年次生のみである。本科目は、政治学科教員によるリレー講義であり、筆者が担当した2018年7月4日（水）に実施した。質問項目は「2年次春学期に少人数クラス（演習ではなく入門や基礎と同一形式）の設置が必要か」である。選択肢は「大いに必要・どちらかといえば必要・どちらかといえば必要ない・全く必要ない」の4つを用意した。そして、各選択肢を選んだ理由も記入させた。

アンケート結果は、「大いに必要」と回答したのが、64人（39.0%）、「どちらかといえば必要」と回答したのが、47人（28.6%）である。一方、「どちらかといえば必要ない」と回答したのが、32人（19.5%）、「全く必要ない」と回答したのが、21人（12.8%）である。「大いに必要」と「どちらかといえば必要」を合わせると、111人（67.6%）である。アンケート回答者の内、3人に2人は、少人数クラスの設置の必要性を感じている結果となった。これらの回答を選んだ主な理由として、「大講義ではアウトプットの機会が少ない」、「少人数クラスの授業の方が集中でき、主体的に授業に臨める」、「教員と近い距離で接したい」、「人間関係を構築したい」が挙げられた。一方、必要性を感じないと回答した理由として、「1年次の入門と基礎で十分」、「秋学期の演習に向けて自分の関心を見きわめたい」、「知識をインプットする時期に充てたい」、「入

門や基礎の授業内容の焼き直しならば不要」が挙げられた。

第二アンケートの対象は、2018年度秋学期「近代日本政治思想史」を受講している2017年度生であり、回答者数は63人である。本科目は、政治学科の専門科目である。アンケートは、2018年12月18日（火）に実施した。質問項目は次の通りである。質問項目は「2年次春学期に少人数クラス（入門や基礎と同形式）が必要ですか」である。選択肢は、「はい・いいえ」の2択とした。そして、各選択肢を選んだ理由も記入させた。なお、本アンケートは、入門及び基礎A・Bに関する調査を兼ねており、それらの選択肢と合わせた関係で選択肢を「はい」と「いいえ」の2択とした。

アンケート結果は、「はい」と回答したのが、34人（53.9%）である。大教室の授業に対する不満が多数を占めており、少人数クラスで可能な輪読やディスカッションに取り組みたいという意見や、課題の添削、あるいは人間関係の構築も理由として挙げられた。一方で、「いいえ」と回答したのが、29人（46.0%）である。主な理由として、「一人で学ぶ時間が必要」、「導入教育は1年次の入門と基礎で十分」といったものが目立った。

第一アンケートと比べて、第二アンケートで少人数クラスの設置が必要と回答した理由として、秋学期から開始した演習の準備を挙げている学生が散見された。第一アンケート実施時点では、演習が開始されていないため、実際に演習に取り組む中で、春学期にも必要性があると感じたようである。しかし、厳密に言えば、ここでいう少人数クラスは、「演習」ではなく、「入門や基礎と同形式」と尋ねているので、この形式の少人数クラスの設置を必要と感じる学生の割合は、減少する可能性がある。

5. おわりに

本稿では、「政治学入門」「政治学基礎A・B」の2017年度授業内容を紹介した。これは2015年度、2016年度の授業に対する受講生の意見と自身の反省点を反映させつつ、なおかつ、「効率」と「手間」の両立を図りながら出来上がったものである。しかし、受講生の意見を反映しなかったものもある。それがディベートである。基礎Aの学期末授業評価アンケートで、度々「ディベートを経験したかった」という要望が出された。筆者の授業では、ディベートを採り入れていないからである。未導入の理由は、筆者にディベート経験が乏しく、それを授業に取り入れて成立する見込みが立たなかったからである。こうした事例は、担当者と受講生の「ミスマッチ」の一つの事例である。

それでは、ミスマッチを極力減らすには、どのような対応策が考えられるのか。一

つの方法は、例えば基礎Aの場合であれば、共通シラバスではなく、担当者別にシラバスを作成することである。そうすれば、学生が履修登録に際して、授業内容を確認の上、クラスを選択できる。しかし、新たな問題が生じる。それは成績評価である。例えばディベート型とそうではない形態の授業の成績評価について、同一基準を適用することは困難である。課題内容やそれに取り組む上で必要な能力に相違が存在するからだ。けれども、基礎Aという同一科目であることに変わりがない。この点を考慮すると、既存の基礎A、基礎Bに加えて、ディベート中心の基礎Cクラスの新設が適当と考えられる。全体のクラス数をどうするのか、担当者をどのように確保するのかといった別の課題もあるが、学生の要望に応える方法として実現可能性が高い。

筆者が初年次教育科目の経験を通じて再認識したのは、受講生が課題や成果に対する「反応」を担当者に求めていることだ。これは担当者側から見れば、受講生に対する「手間」と呼べる。この点に関連して、入門及び基礎Aの課題点を指摘したい。それは、担当者の裁量をどこまで認めるかである。現状は、その余地が大きいと言わざるを得ない。毎年度の基礎Aで経験したのが、自身の入門クラスで教えている内容が、他のクラスでは教えられていなかったり、アカデミック・スキルの定着度が極端に低かったりしたことである。それは、受講生個人の問題なのか、それとも担当者の授業内容に原因があるのか定かではない。しかし、この問題が、基礎Aの授業を進めていく中で、少なからず支障をきたしたのも事実である。また、課題添削の方針も統一されていない。筆者の場合は、入門及び基礎Aにおいて、原則として、全ての課題を添削の対象としたが、担当者によっては希望者のみに限定している。だが、最低限、入門クラスでは、アカデミック・スキルの定着を図るという授業目的と照らし合わせて、全ての課題を添削対象とする必要があると考える。

とはいえ、「手間」を掛けることに際限はない。他方で、時間的制約の中である程度の「効率」も要求される。例えば、パソコンやタブレット端末を使用して取り組める課題を採り入れることが考えられる。筆者の場合、発表レジュメ及びレポート作成に充てた2回を情報教室で実施した。だが、現状では、他科目との兼ね合いで、情報教室の使用回数が限られているため、全ての授業を同教室で実施するのは困難である。こうした制約の中で、筆者は、入門と基礎Aのレポート課題をデータによる提出としたことで、添削作業の効率化を図った。紙媒体による提出及び返却に伴う労力が軽減されたのは事実であり、一定の効果が認められた。

こうした効率化を図る工夫は、絶えず求められる。ただし、効率化の目的が、「担当者が楽をしたい」という動機に基づくものであってはならない。前述のように、学



生は担当者の「反応」を期待している。それは課題に対する「反応」に限らない。教室という一つの「場」に身を置いて、担当者が時に言葉で、時に表情で、受講生の取り組みに「反応」することも重要なのである。

謝辞

2017年度「政治学入門」「政治学基礎A・B」望月クラスのSAを担当していただいた、梶瀬義人さん、田仲みなみさん、武井七海さん、當宮怜さん、安田青史さん、小橋大吾さんに感謝申し上げます。

注

- 1) 設置されているコースは、現代政治コース、国際政治コース、歴史・思想コースの3つであり、学生は卒業までに、各コースが定める必要単位を履修しなければならない。
- 2) 文献は、コース制度を視野に入れて、各コース2冊ずつ計6冊選定されている。2018年度もテキストに変更はなかったが、2019年度から、現行のテキストに加えて、各コース2冊ずつ、計6冊が追加されて合計で12冊となる。授業では、受講生の関心に応じて、各コース2冊ずつを選択するが、計6冊を輪読する現行の方針に変更はない。

文献

- Carr, Edward Hallett, 1961, *What is History?*, London: Macmillan. (=1962, 清水幾太郎訳, 『歴史とは何か』岩波新書.)
- Dahl, Robert Alan, 1998, *On Democracy*, New Heaven: Yale University Press. (=2001, 中村孝文訳, 『デモクラシーとは何か』岩波書店.)
- 細谷雄一, 2012, 『国際秩序——18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ——』中公新書.
- 小出輝章, 2016, 「政治学初年次教育に関する実践報告——法学部政治学科での取り組み」『同志社大学学習支援・教育開発センター年報』7:63-75.
- 高坂正堯, 1966, 『国際政治——恐怖と希望——』中公新書.
- 村田晃嗣ほか編, 2009, 『国際政治学をつかむ』有斐閣.
- Mill, John Stuart, 1859, *On Liberty*, London: John W. Parker and Son. (=2012, 斉藤悦則訳, 『自由論』光文社古典新訳文庫.)



水島治郎, 2016, 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か——』中公新書.

中北浩爾, 2017, 『自民党——「一強」の実像——』中公新書.

Weber, Max, *Politik als Beruf*, München und Leipzig: Duncker & Humblot. (=1980, 脇圭平訳, 『職業としての政治』岩波書店.)